◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　当せん金付証票分類集計機の購入等
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成23年３月28日午後２時10分　日本郵政ビル１階入札室
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をし、若しくはされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。ただし、更正手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
⑵　郵便局株式会社における競争参加資格において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有するものであること。
3　入札参加希望者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成23年３月15日午前11時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない｡提出された証明書を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　問合せ先
〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　郵便局株式会社調達部（システム・役務契約担当）担当　米山　剛史　電話03―3504―4214
5　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　郵便局株式会社資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競り下げ方式による入札を行う。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Manabu Kawamura, Director General of Procurement Division, Japan Post Network Co., Ltd
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of the machine of classification and calculation of lottery tickets
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 30 AM 15 March 2011
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Network Co., Ltd
⑻　Contact point for the notice : Takeshi Yoneyama, Procurement Division, Japan Post Network Co., Ltd, 3―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4214

入札公告（建設工事）の訂正

平成23年１月６日（号外政府調達第３号・72・73ページ）掲載の入札公告（建設工事)について、次のとおり訂正します。
平成23年１月24日
（契約責任者）
東日本高速道路株式会社
東北支社長　鹿島　幹男
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04
１の⑷の「切盛土工約83万㎥」を「切盛土工約81万㎥」に、１の⑸の「切盛土工　826千㎥」を「切盛土工　810千㎥」に、１の⑺の「コンクリート　約21,000㎥　鉄筋　約2,500ｔ」を「コンクリート　約22,000㎥　鉄筋　約2,600ｔ」にそれぞれ訂正いたします。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成23年１月24日
国立大学法人鹿屋体育大学長　福永　哲夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　スポーツ情報センターコンピュータシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成23年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　スポーツ情報センターコンピュータシステムは、鹿屋体育大学における教育研究活動を包括的に支援するものであり、また体育学分野における各種の先進的な取組にも寄与するものであること。
B　スポーツ情報センターコンピュータシステムは、学術情報基幹システム、情報ネットワークシステム､教育用計算機システム、教育研究支援システム､運動計測システム、スポーツ映像応用システム等から構成すること。
C　学術情報基幹システムは、統合認証サービスや大容量ファイルサービスをはじめ、メール／Webなどの各種サービスを提供すること。
D　情報ネットワークシステムは、学内の各種情報機器を接続するものであり、十分な性能を有するとともに、セキュリティへの配慮がなされたものであること。
E　教育用計算機システムは、学生向けの情報端末を中心に、学内の教育研究活動およびその他の活動に利用できる計算機システムであること。
F　教育研究支援システムは、学内の教育と研究を支援する各種演算機能等のアプリケーションサービスを提供すること｡また、対面講義等を支援する機能も提供すること。
G　運動計測システムは、スポーツ活動等における人体の各部位やその他の動きを３次元や高速度で計測可能であること。